

Vol.308
2024
1

投資環境

レポート

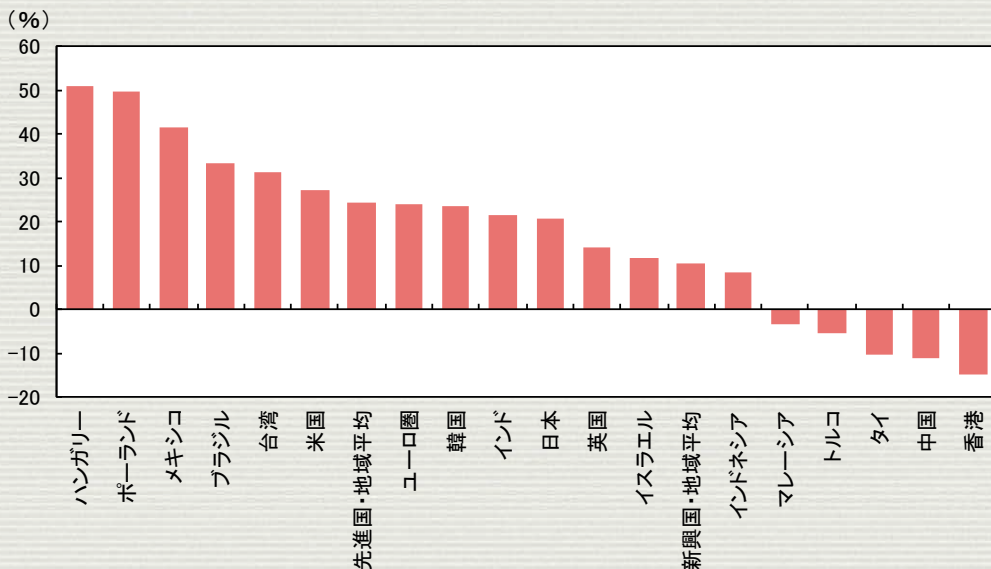
2024年の投資環境展望



注目点

- 2023年、米国や欧州では金融引き締めが継続したが、その効果は十分に顕在化していない。2024年には、これまでの利上げによる需要抑制効果が出ること、景気・物価が鈍化し、中央銀行は段階的な利下げに転じるだろう。
- 債券市場では、米欧の利下げ開始のタイミングと利下げの終着点を見極めながら、長期金利は緩やかに低下すると見込む。為替市場では、米国の利下げへの転換に伴い、米ドル高の修正が進むと予想する。
- 株式市場は、世界株は米国の大型ハイテク株が引き続き相場全体への影響を与えていくだろう。日本では円高の影響を受けにくい優良株、または賃上げや株主還元余力の高い銘柄が選好されていくだろう。

図1 2023年の株式収益率



(注) MSCI株価指数(米ドルベース、配当込み)より算出。
(出所) Refinitiv Datastreamより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

2024年の投資環境展望

● 2024年のグローバル経済

2023年、主要国・地域は金融引き締めを継続した。しかし、これまでの金融引き締めによる需要抑制効果はまだ十分に顕在化しておらず、グローバル景気は底堅さを維持している。インフレ率は低下しつつも、目標への収束は不確実なままだ(図2参照)。米欧ともに、政策金利は利上げ局面のピークに達したと見られるものの、中央銀行は高金利を当面維持する姿勢を示している。

2024年、米欧経済では、累積的な金融引き締めの効果が出ること、景気・物価が鈍化し、中央銀行は年後半に段階的な利下げに転じるだろう。米国では、コロナ禍で積み上がった「過剰貯蓄」が徐々に枯渇し、企業が低金利で借りた債務の借り換えに直面する中、2024年前半に失業率上昇を伴うマイナス成長を見込む。景気と物価の鈍化が確認できれば、米連邦準備制度理事会(FRB)は、2024年後半に利下げを開始するだろう。ユーロ圏では、利上げによる需要の押し下げ効果がすでに表出し始めたものの、物価への波及は遅れている。今後、これまでの利上げがさらに需要を押し下げ、物価の鈍化が確認できれば、欧州中央銀行(ECB)も、年後半に利下げを行うと見られる。

一方、中国や日本では堅調な成長が続くと見ている。中国経済は、インフラ投資拡大をはじめとする政策効果を受けて、徐々に安定化に向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞は続き、力強い回復には至らないだろう。日本経済は、実質所得環境の改善や、インバウンド需要の回復を背景に、堅調な成長を続けると見られる。日本銀行は、賃金・物価動向に加えて、国内の政治動向や海外の経済動向も考慮したうえで、2024年後半にマイナス

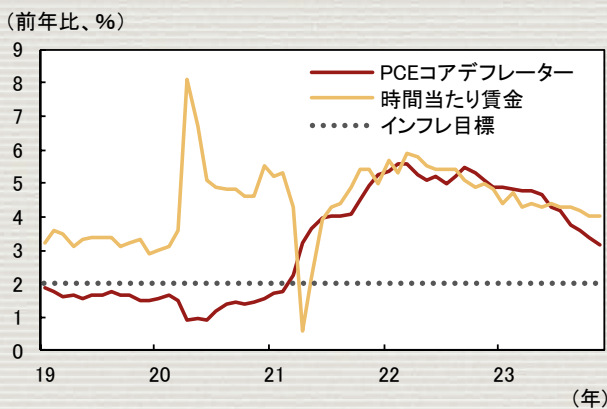
金利と長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の撤廃を決定すると予想する。

● 債券・為替市場の展望

債券市場では、米欧の利下げ開始のタイミングと利下げの終着点(ターミナル・レート)を見極めながら、長期金利は緩やかに低下するだろう。2024年前半に失業率の上昇と物価の鈍化が確認できれば、米欧の長期金利はもう一段低下すると見られる。ただし、今回の景気後退は、過去に比べて浅く、短いものになる可能性が高い。こうした認識が金融市場でも広がれば、先行きの急速な利下げは織り込まれず、長期金利の低下幅も限られるだろう。また、市場では、2024年に米国で1.5%ポイント近い利下げをすでに織り込んでいる(図3参照)。この利下げ幅は、当社や米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者の見通し中央値と比べて大きい。一方、市場はターミナル・レートについてFOMC参加者が想定する中立金利よりも慎重に見ている。実際に利下げが始まれば、ターミナル・レートに関する思惑が長期金利を左右しやすいだろう。円債利回りは、マイナス金利やYCCの撤廃への思惑から上昇する局面もあるだろうが、継続的な利上げにはならないとの見方が広がれば、概ねグローバル金利に連動して動く想定する。

為替市場では、2024年は米国の金融緩和への転換に伴い、米ドル高の修正が進むと見込む。ユーロは、2024年前半に米欧が景気後退に陥ると、リスクセンチメントの悪化やユーロ圏経済の相対的な弱さが意識され、対米ドルでの増価は限定的になると考える。その後、FRBが利下げを開始し、グローバル景気に底打ちの兆しが見られると、対米ドルでユーロ高が進みやすいだろう。円については、日米の金利差が縮小に向かうことで円高が進みやすいと

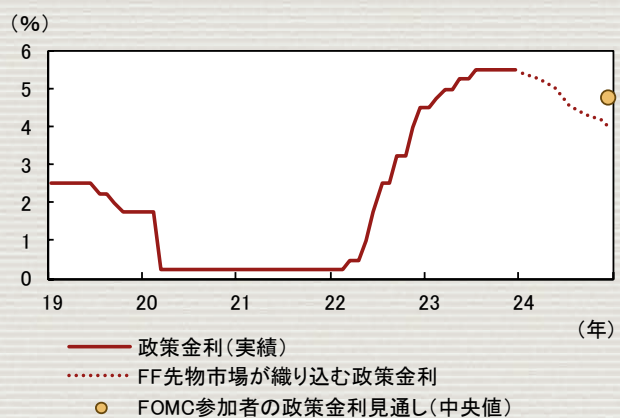
図2 米国の物価と賃金



(注) FRBはPCEコアデフレーターで2%のインフレ率を目標としている。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3 米国の政策金利見通し



(注) 政策金利はFF金利誘導目標のレンジ上限換算。FOMC参加者の政策金利見通しは2023年12月13日時点。市場見通しは2023年12月末時点。

(出所) FRB資料、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

予想する。もっとも、資金フローの観点から、大幅な円高には至らないだろう。

● 世界株市場の展望

2023年の世界株式は高金利環境に関わらず、好業績を維持した主力ハイテク株などにより底堅く推移した。さらに年末にかけては、米欧の利上げ観測が大きく後退したことが好感され一段高となった。特に11月のS&P500株価指数はおよそ1年ぶりの高い上昇率となり、年間の上昇率は20%を超えた。

米ハイテク株の業績見通しは2024年も堅調で、引き続き株式市場の中心的存在となっていこう。そうした状況の中で金利の低下期待が高まってくると、これまで低迷していた銘柄が反発する展開にもなりうるだろう。ただし、そうした強い地合いが実現するには、米国の利下げと適度な経済成長が両立していくことが条件となる。

経済に加えて、11月の米大統領選も株式市場に影響を与えていこう。特に新興国・地域の株式は神経質な展開となることが想定される。中国株は2023年にも、米中関係や周辺地域との関係悪化などを背景に、主要国・地域の中できわめて軟調な市場となった(図1参照)。近年、米国においては民主党・共和党ともに中国に対しては厳しい姿勢を取る傾向にあり、政治リスクが改善に向かわない中で大統領選は不透明要因をいっそう高めるものとなるだろう。

● 日本株市場の展望

2023年の日本株の業績見通しは、欧米市場と比較し堅調に推移してきた。特定の業種が全体の業績を底上げしてきた米国とは異なり、金融や製造業など幅広い業種で

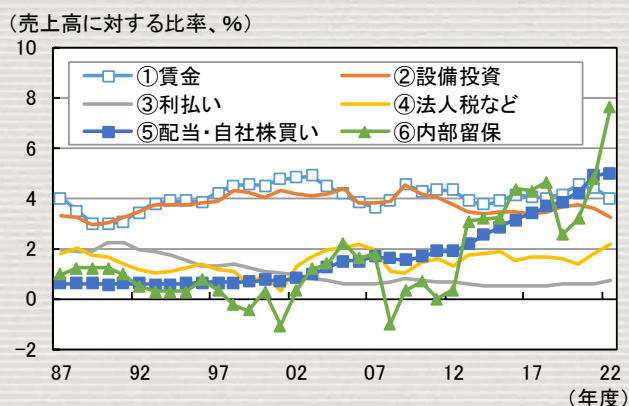
改善が進んできた点も強みとなった。一方、2023年年初以降拡大傾向にあった株価収益率(PER)は、秋頃から縮小に転じてきた。米国の利上げ観測の後退に加え、日銀のマイナス金利解除の可能性の高まりなどから円高に転換しだした時期とも重なる。PERの低下は、日本株市場への楽観的な見方がやや低下した状況ともいえる。

米国と日本の金利差が縮小する状況は今後も継続し、円高リスクは引き続き注目されていこう。日本株が為替の影響を受けにくくなるためには内需の活性化が不可欠であり、2023年度には政府も後押しする形で幅広い企業で賃上げが実施された。しかし現時点では、実質賃金のマイナスが続いており、インフレ率を上回る賃上げが待たれる状況だ。2024年前半には2023年度の決算データが明らかになるが、企業の豊富な内部留保が人への投資にどの程度シフトするか注目だろう(図4参照)。

円高や賃上げ効果が限定的となるリスクがある中でも、そうした環境下にも耐えうる銘柄選択が重要なテーマとなるだろう。例えば、電機や資本財などのセクターには、円高の影響を十分カバーしうると見込まれるものや、米国の主力ハイテク株との業績連動性が高いものも多い。そうした優良株で構成される「クオリティ株指数」は、2023年終盤から既に急速に回復している(図5参照)。また、近年株主還元が増加傾向にあることや、新NISAの開始などを背景とし、高配当株への注目も高まりやすくなるだろう。

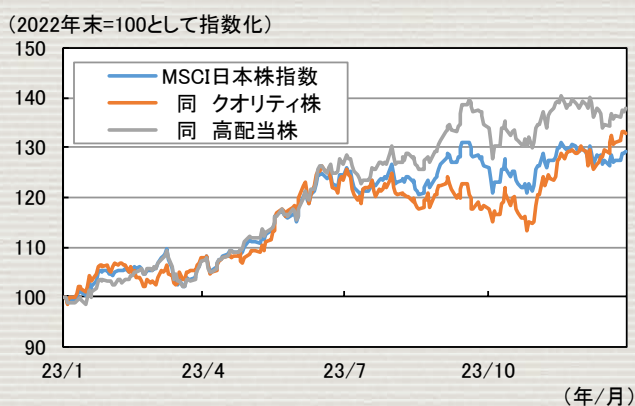
江口 朋宏(エコノミスト)
西川 裕(シニア・クオンツアナリスト)

図4 東証一部上場企業の「資源配分」



(注) 金融を除く。財務諸表の関連する勘定科目より集計。
2023年3月期まで。
(出所) 社内データベースより野村アセットマネジメント作成

図5 日本株のスタイル別指数



(出所) Refinitiv Datastreamより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2023年12月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝141.0円となり、11月末の148.2円に対して4.8%の円高となった。円は月を通じて上昇基調で推移した。

上旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の発言後に追加利上げ観測が後退したことや、日本銀行の植田総裁の発言が金融政策の正常化の可能性を示唆したと受け止められたことなどから、円は対米ドルで上昇した。中旬には、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて利上げ見送りが決定されたことに加え、利下げが議論されたことが明らかとなり、円は対米ドルで上昇した。なお、日銀金融政策決定会合の後には、植田総裁が政策正常化に対して慎重との受け止めが広がり、一時、円が対米ドルで下落する局面もあった。下旬には、7-9月期の米国内総生産（GDP）が下方改定されたことや、12月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、円は対米ドルで上昇した。日銀が1-3月期の国債買入れ予定額の下限を引き下げたことも、円上昇に影響した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策の動向が注目される。日本銀行の金融緩和措置の修正を巡る思惑や、FRBの利上げ到達点や利下げ開始時期に関する期待の変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2023年12月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.10米ドルとなり、11月末の1.09米ドルに対して1.4%のユーロ高となった。ユーロは、上旬に下落した後、中旬と下旬に上昇した。なお、対円では米ドル安(円高)の影響から、1ユーロ＝161.4円から155.7円へ3.5%のユーロ安となった。

上旬には、欧州中央銀行（ECB）高官の追加利上げに対する慎重な発言に加え、10月の独製造業受注が市場予想を下回ったこと、11月の米非農業部門雇用者数の変化幅が市場予想を上回ったことなどを受け、ユーロは対米ドルで下落した。中旬には、12月の独ZEW景況感期待指数が市場予想を上回ったことや、利下げが議論されたFOMCとは対照的に、ECB理事会で利下げが議論されなかったことが明らかとなったことから、ユーロは対米ドルで上昇に転じた。FRB高官の発言を受けて米国の利下げ観測が強まったことも、ユーロ上昇に影響した。下旬には、7-9月期の米GDPの下方改定や12月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数の下振れなどを背景に、ユーロは対米ドルで上昇した。

今後のユーロ相場を見る上では、欧米の景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBとECBの利上げ到達点や利下げ開始時期に関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



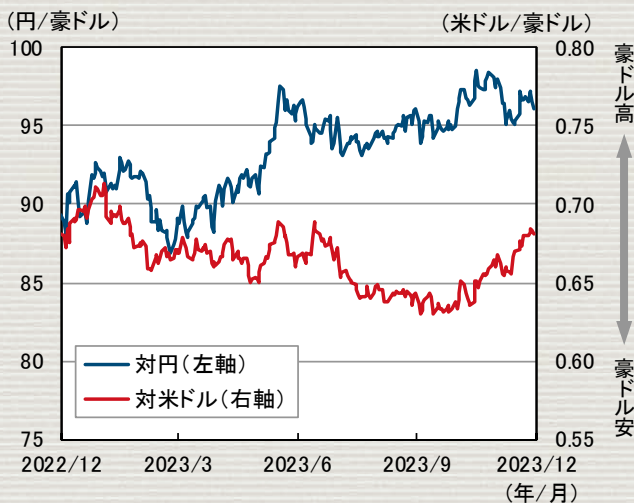
豪ドル

2023年12月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.68米ドルとなり、11月末の0.66米ドルに対して3.1%の豪ドル高となった。豪ドルは、上旬はレンジ内で推移した後、中旬以降は上昇基調で推移した。なお、対円では米ドル安(円高)の影響から、1豪ドル＝97.9円から96.1円へ1.9%の豪ドル安となった。

上旬には、豪州準備銀行(RBA)が政策金利の据え置きを決定し、追加利上げはデータ次第の姿勢を示したことから、豪ドルは下落したが、その後発表された10月の米求人件数が市場予想を下回ったことなどから、豪ドルは底堅さを維持した。中旬は、FOMCで政策金利の据え置きが決定され、FOMC参加者の政策金利見通し中央値で、2024年に3回分の利下げが示唆されると、米長期金利が低下する中で、豪ドルは上昇した。下旬は、FRBが重視するインフレ指標で鈍化が確認されたことから、豪ドルは一段と上昇した。主要輸出品である鉄鉱石価格の上昇も豪ドル高要因となった。

今後の豪ドル相場を見る上では、国内外の景気動向とともに、FRBとRBAの金融政策に注目したい。FRBもRBAも利下げのタイミングや幅について不確実性が高く、景気動向により市場の思惑も大きく変動すると考えられる。国内外の景気動向や、両国の金融政策格差に変化が生じれば、豪ドル相場の変動要因となるだろう。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2023年12月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝4.85レアルとなり、11月末の4.92レアルに対して1.4%のレアル高となった。レアルは、月前半はレンジ内で推移した後、上昇基調に転じた。なお、対円では米ドル安(円高)の影響から、1レアル＝30.1円から29.1円へ3.5%のレアル安となった。

月前半は、10月の米求人件数のデータが市場予想よりも弱かったことや、FOMC参加者が2024年に3回の利下げを示唆したことなどから、レアルは上昇する局面も見られた。しかし、ブラジル中央銀行(BCB)が利下げを行うと同時に、追加利下げも示唆したことが、レアルの重石となった。その後は、主要輸出品である鉄鉱石価格の上昇などを背景に、レアルは上昇基調に転じた。国内では、月半ばに税制の簡素化を目指す改革法案が成立した。また、税收违法に向けた法人税優遇措置の縮小法案が上院で可決した。こうした改革や財政に対する見通しがやや改善したことも、レアル高要因となった。

今後のレアル相場を見る上では、BCBの金融政策とともに、ブラジル国内の財政政策にも注目したい。新たな財政ルールは今後の債務の安定性を占う上でポジティブではあるものの、歳入拡大・歳出抑制策の進展次第では形骸化する恐れもある。こうした財政政策運営の動向は、金融政策にも影響するため、レアル相場の変動要因となるだろう。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



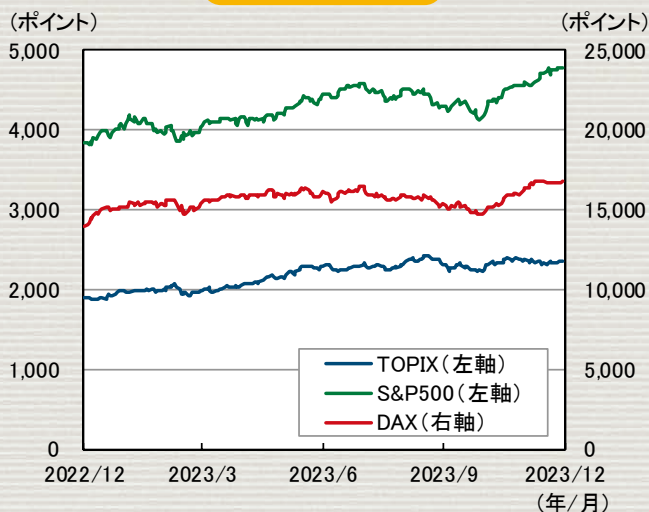
先進国株式

2023年12月末のTOPIXは2,366.39ポイントとなり、11月末から0.4%下落した。月前半は、日銀の金融政策の修正観測が高まり、日米の金利差の縮小が意識され円高米ドル安が急激に進行したことで、輸出関連株を中心に下げが目立つ展開となった。月後半は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことが好感されたほか、米国株の上昇なども支えとなり上昇基調に推移したが、月間では小幅下落となった。

2023年12月末のS&P500は4,769.83ポイントとなり、11月末から4.4%上昇した。上中旬は、11月の米消費者物価指数(CPI)が緩やかなインフレ鈍化を示唆する内容であったことや、FOMC後のパウエルFRB議長の声明や2024年内の利下げが示唆されたことを受けて、上昇した。下旬は、11月の米個人消費支出(PCE)デフレーター伸びの鈍化から2024年の利下げ期待がさらに高まり続伸し、一時過去最高値に迫るなど、月間で上昇した。

2023年12月末のDAXは16,751.64ポイントとなり、11月末から3.3%上昇した。上旬は、独長期金利の低下などを受けて上昇し、一時過去最高値を更新した。中旬以降は、市場でECBの2024年の利下げ期待が高まるものの、ECB当局者による利下げ期待をけん制する発言が重荷となり横ばいで推移、月間で上昇した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2023年12月末の日本の10年国債利回りは0.61%となり、11月末から0.06%低下した。月前半は、日銀の植田総裁や氷見野副総裁の発言を受け、マイナス金利解除などの金融政策修正の観測が市場に広がり、利回りは上昇した。月後半は、金融政策決定会合で現状の金融緩和政策を維持したことなどをを受け、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

2023年12月末の米国の10年国債利回りは3.88%となり、11月末から0.45%低下した。月前半は、11月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数が13か月連続で50を下回る結果となったことや、10月の米求人件数が2021年3月以来の低水準となったことなどから、米国の景気減速が見られた。また、FOMCでは前会合に続いて政策金利は据え置かれた中、2024年に0.75%の利下げが示されたことを受け、利回りは低下した。月後半も、市場の2024年の利下げ観測継続を受け、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

2023年12月末のドイツの10年国債利回りは2.02%となり、11月末から0.42%低下した。月前半は、ECB高官によるハト派的な発言や、12月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を下回ったことなどをを受け、利回りは低下した。月後半にかけては、ECBが2会合連続の政策金利の据え置きを決定したことなどをを受け、利回りの低下は継続し、月間での利回りは低下した。

10年国債利回り

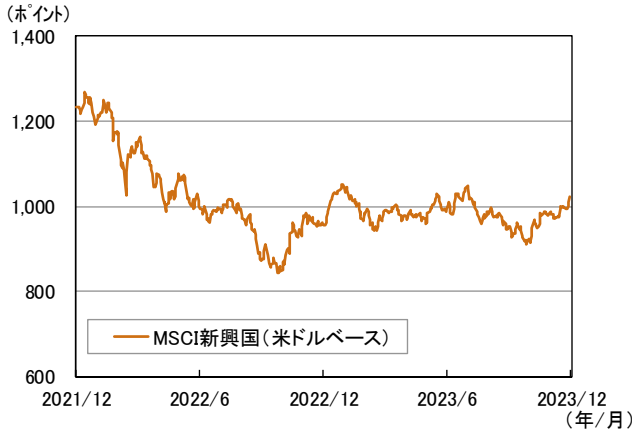


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

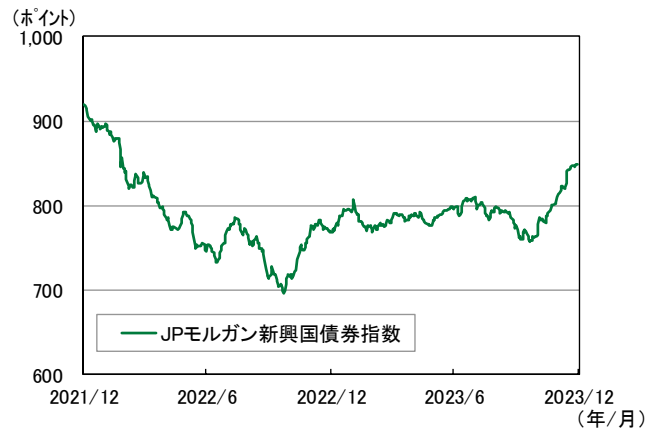
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

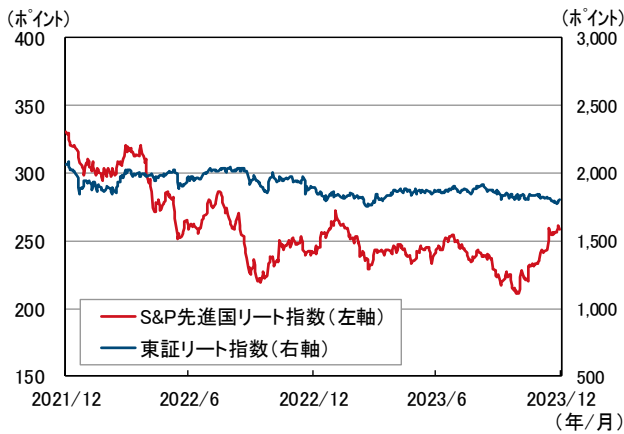
新興国株式



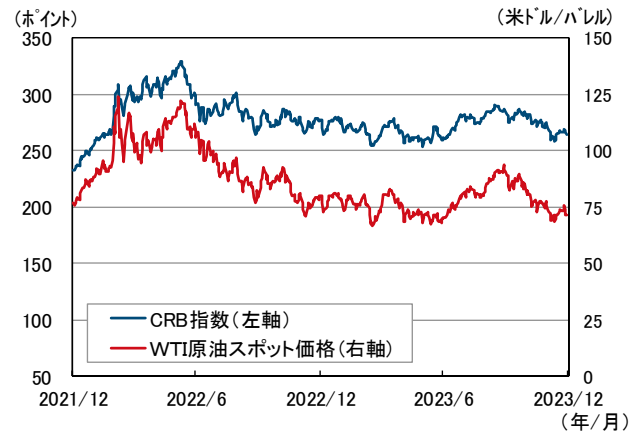
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-0.1	5.0	0.8	28.2
TOPIX(日本)	-0.4	1.9	3.4	25.1
NYダウ工業株(米国)	4.8	12.5	9.5	13.7
S&P500(米国)	4.4	11.2	7.2	24.2
NASDAQ(米国)	5.5	13.6	8.9	43.4
FTSE100種(英国)	3.7	1.6	2.7	3.8
DAX(ドイツ)	3.3	8.9	3.7	20.3
ハンセン指数(香港)	0.0	-4.3	-9.9	-13.8
上海総合(中国)	-1.8	-4.4	-7.1	-3.7
S&P/BSE SENSEX(インド)	7.8	9.7	11.6	18.7
MSCI新興国(米ドルベース)	3.7	7.4	3.5	7.0

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-3.6	-7.3	0.7	-5.0
WTI原油スポット価格	-5.7	-21.1	1.4	-10.7
東証リート指数	-2.1	-2.8	-3.0	-4.6
S&P先進国リート指数	9.0	14.7	6.2	6.8

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	-4.8	-5.6	-2.3	7.6
円/ユーロ	-3.5	-1.4	-1.1	10.9
米ドル/ユーロ	1.4	4.4	1.2	3.1
円/英ポンド	-4.0	-1.5	-2.0	13.3
円/豪ドル	-1.9	-0.0	-0.1	7.5
円/カナダ・ドル	-2.7	-3.3	-2.4	9.9
円/ブラジル・リアル	-3.5	-2.1	-3.5	17.2
円/トルコ・リラ	-6.6	-12.0	-13.7	-31.6
円/南アフリカ・ランド	-2.0	-2.4	0.6	0.1

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	3.7	7.2	7.7	13.4
JPモルガン新興国債券指数	4.8	9.3	6.4	10.5

<%>

■債券利回り	11月末	12月末	前月差
日本10年国債	0.67	0.61	-0.06
米国10年国債	4.33	3.88	-0.45
ドイツ10年国債	2.45	2.02	-0.42

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2023年12月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
1/21	22 (米)12月景気先行指数	23 (日)金融政策発表	24 (日)12月貿易収支	25 (米)10-12月期GDP(速報値) (米)12月耐久財受注 (米)12月新築住宅販売件数 (ユーロ圏)金融政策発表 (独)1月Ifo景況感指数 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表 (ブラジル)12月経常収支	26 (米)12月個人消費支出	27
28	29	30 (日)12月失業率 (日)12月有効求人倍率 (米)11月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)1月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)10-12月期GDP	31 (日)12月鉱工業生産指数 (日)12月新設住宅着工戸数 (米)金融政策発表 (米)1月ADP雇用統計 (豪)10-12月期消費者物価指数 (ブラジル)金融政策発表	2/1 (米)1月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)1月消費者物価指数 (ユーロ圏)12月失業率 (英)金融政策発表 (ブラジル)1月貿易収支	2 (米)1月雇用統計 (米)12月貿易収支 (米)12月製造業受注	3
4	5 (米)1月ISM非製造業景況感指数	6 (日)12月家計調査 (豪)金融政策発表	7 (独)12月鉱工業生産指数	8 (日)12月経常収支 (日)1月景気ウォッチャー調査 (メキシコ)金融政策発表	9 (日)1月マネーストック	10
11	12	13 (日)1月国内企業物価指数 (米)1月消費者物価指数 (独)2月ZEW景況感指数	14	15 (日)10-12月期GDP(1次速報値) (米)1月鉱工業生産指数	16 (米)1月住宅着工件数 (米)1月生産者物価指数 (米)2月ミシガン大学消費者信頼感指数	17

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成
 ※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

		2023年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	1	-	-	5	-	-	9	-	-	12
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	5.0	-	-	3.6	-	-	-2.9	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	-
	完全失業率(%)	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	2.2	-	-	2.1	-	-	4.9	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	6.4	6.0	5.0	4.9	4.0	3.0	3.2	3.7	3.7	3.2	3.1	-
	失業率(%)	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.1	-	-	0.1	-	-	-0.1	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.2	4.3	2.9	2.4	2.9
	失業率(%)	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5	-	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
 (出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成
 ※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。



商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。